



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,492	5.4	2,484	28.7	2,675	26.1	368	
29年3月期	43,175	1.6	3,483	11.6	3,618	15.4	1,413	74.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,348百万円 (40.8%) 29年3月期 2,275百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.77		1.6	4.7	5.5
29年3月期	48.92		6.0	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 195百万円 29年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,840	31,207	41.6	819.41
29年3月期	55,835	31,640	42.8	827.31

(参考) 自己資本 30年3月期 23,668百万円 29年3月期 23,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,151	6,097	668	5,858
29年3月期	6,724	3,506	2,352	6,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	346	24.5	1.5
30年3月期		6.00		6.00	12.00	346		1.5
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		23.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	1.0	1,300	15.9	1,400	13.4	600	20.3	20.77
通期	45,600	0.2	2,900	16.7	3,100	15.9	1,500		51.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,978,860 株	29年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	30年3月期	93,867 株	29年3月期	93,428 株
期中平均株式数	30年3月期	28,885,252 株	29年3月期	28,885,432 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,904	20.9	1,003		680	23.4	673	
29年3月期	18,949	5.9	231		888	125.5	371	175.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	23	31		
29年3月期	12	85		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	38,689		19,543		50.5	676	60	
29年3月期	36,525		20,297		55.6	702	68	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,543百万円 29年3月期 20,297百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては6ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
(1) 所在地別セグメント	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要がありますものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、当社グループが関連する自動車業界は、国内市場は景気回復に伴う販売好調を背景に底堅く推移しました。海外市場は中国・米国で販売水準に減速感があるものの概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、自動車用精密鍛造歯車・バルブリフターの販売好調、P B Wの量産開始等により前年度に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、北米・台湾では受注が減少したものの、中国・タイ・ベトナム・インドにおける生産拡大や為替換算の円安効果等により海外事業全体としては前年度に比べ増収となりました。

この結果、売上高は当初の予想を大幅に上回る、454 億 92 百万円（前年度比 5.4%増）となりました。

損益面につきましては、タイ・ベトナムにおける生産性改善に伴うコスト削減や為替換算の円安効果等の増益要因はあったものの、国内事業における人件費・輸送費・減価償却費等の増加、中国における人件費等の増加、北米・台湾における受注減少、P B W事業立ち上げコスト発生等の影響により、営業利益は、24 億 84 百万円（前年度比 28.7%減）、経常利益は、26 億 75 百万円（前年度比 26.1%減）となりました。最終損益につきましては、特別損失として減損損失 9 億 61 百万円、投資有価証券売却損 1 億 70 百万円を計上したこと、法人税等の計上額が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失 3 億 68 百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益 14 億 13 百万円）となりました。

なお、特別損失に計上した減損損失は、国内における小型エンジンバルブセグメントの設備等が主な対象となります。当該セグメントにおいては、主要拠点である山陽工場（山口県）における中空エンジンバルブ事業が着実に伸長する一方で、同工場の中実エンジンバルブ事業につきましては事業環境の変化に伴い収益性が低下していることから、当該事業における将来の回収不能見込額について減損損失を計上するに至りました。また、農作物を人工栽培する子会社の株式会社 Shune365 の事業についても減損損失を計上しております。投資有価証券売却損は、子会社の港南通商株式会社を売却したことに伴う計上となります。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の販売好調等により四輪車用エンジンバルブが前年度に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは微増となりました。海外事業は、アジア地域では、台湾における受注減少等の減収要因はあったものの、中国・タイ・ベトナム・インドにおける生産拡大や為替換算の円安効果等によりアジア地域全体としては前年度に比べ増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加や為替換算の円安効果等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、タイ・ベトナムにおける生産性改善に伴うコスト削減や為替換算の円安効果等の増益要因はあったものの、国内当該事業および中国におけるコスト増加や北米・台湾における受注減少等により前年度に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、360億89百万円（前年度比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、26億90百万円（前年度比22.2%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の販売好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、32億94百万円（前年度比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億2百万円（前年度比362.8%増）となりました。

<可変動弁・歯車・PBW>

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年度に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、北米・中国向け製品の販売好調等により自動車用製品が前年度に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は微増となりました。

PBWにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、精密鍛造歯車事業における主要顧客の需要急増に伴うコスト増加、PBW事業立ち上げコスト発生等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、40億51百万円（前年度比30.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、3億93百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、新機種の立ち上がりや中国向け製品の販売好調により、前年度に比べ大幅な増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億91百万円（前年度比5.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、28百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）57百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、5億18百万円(2.4%)増加し、218億14百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億82百万円、商品及び製品が2億89百万円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、4億85百万円(1.4%)増加し、350億25百万円となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が11億47百万円増加したものの、建設仮勘定が8億49百万円減少したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、1億27百万円(1.1%)減少し、118億50百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が96百万円減少したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、15億64百万円(12.8%)増加し、137億82百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が16億75百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は58億58百万円となり、前連結会計年度と比較して5億96百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、61億51百万円となり、前連結会計年度と比較して5億73百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増減が5億91百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、60億97百万円となり前連結会計年度と比較して25億90百万円増加しました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が20億84百万円増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、6億68百万円となり前連結会計年度と比較して16億83百万円減少しました。この主な要因は、長期借入による収入が10億2百万円増加し、長期借入の返済による支出が9億50百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	43.6	41.5	42.8	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	17.9	15.5	20.8	17.9
キャッシュフロー対有利子負債比率	3.1	3.0	2.0	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	17.8	24.2	34.7	41.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな景気回復が続くものの、当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界は人口減少と若年層の保有率低下により国内生産は減少傾向を見込んでおります。しかし次期は小型エンジンバルブの一部製品および歯車・PBWの受注増など増収を見込むとともに、当期に生じた生産性低下への対策と改善を実施することで増益を見込んでいます。海外においては、米国を始め各国の政策の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要はあるものの、北米、中国、アジアにおいて経済は回復を続けることが期待され、自動車、二輪車生産は拡大傾向にあります。当社グループにおいては、中国、アセアン、インド等で受注増を見込むものの、米国での受注減の影響および円高傾向の影響もあり、海外事業は減収、減益の見通しです。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は456億円（前年度比0.2%増）、営業利益は29億円（前年度比16.7%増）、経常利益は31億円（前年度比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億68百万円）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,295	5,858,858
受取手形及び売掛金	7,861,368	8,243,444
商品及び製品	2,247,969	2,537,430
仕掛品	1,385,427	1,399,019
原材料及び貯蔵品	2,530,424	2,574,909
繰延税金資産	239,595	273,353
その他	575,753	927,774
流動資産合計	21,295,834	21,814,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,259,555	6,140,519
機械装置及び運搬具（純額）	14,554,539	15,702,430
土地	1,269,189	1,138,923
建設仮勘定	2,207,036	1,357,852
その他（純額）	627,593	662,168
有形固定資産合計	24,917,915	25,001,894
無形固定資産		
499,733		445,952
投資その他の資産		
投資有価証券	8,257,422	8,809,444
出資金	940	930
長期貸付金	51,538	52,391
繰延税金資産	444,552	412,967
その他	382,293	325,633
貸倒引当金	△14,800	△23,839
投資その他の資産合計	9,121,946	9,577,527
固定資産合計	34,539,595	35,025,374
資産合計	55,835,429	56,840,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,211	3,874,841
短期借入金	3,096,970	2,683,666
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	359,393	262,547
繰延税金負債	757,241	791,945
賞与引当金	346,524	341,858
役員賞与引当金	53,300	34,200
その他	3,686,666	3,721,159
流動負債合計	11,977,308	11,850,217
固定負債		
社債	440,000	300,000
長期未払金	11,100	3,100
長期借入金	5,820,525	7,495,940
繰延税金負債	1,901,845	1,839,797
退職給付に係る負債	3,760,649	3,818,428
その他	283,851	324,917
固定負債合計	12,217,972	13,782,183
負債合計	24,195,280	25,632,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,500,424	4,494,518
利益剰余金	12,880,502	12,160,075
自己株式	△46,226	△46,405
株主資本合計	21,865,243	21,138,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628,140	3,901,696
繰延ヘッジ損益	△3,635	—
為替換算調整勘定	△890,001	△782,740
退職給付に係る調整累計額	△702,608	△589,050
その他の包括利益累計額合計	2,031,896	2,529,905
非支配株主持分	7,743,009	7,539,124
純資産合計	31,640,149	31,207,762
負債純資産合計	55,835,429	56,840,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,175,513	45,492,944
売上原価	36,107,293	39,009,320
売上総利益	7,068,220	6,483,624
販売費及び一般管理費	3,585,075	3,999,108
営業利益	3,483,145	2,484,515
営業外収益		
受取利息	35,584	49,498
受取配当金	196,986	195,476
持分法による投資利益	186,743	195,358
雑収入	80,610	84,604
営業外収益合計	499,925	524,938
営業外費用		
支払利息	194,514	148,513
為替差損	128,429	127,154
支払手数料	16,300	20,400
雑損失	25,045	37,606
営業外費用合計	364,289	333,674
経常利益	3,618,780	2,675,779
特別利益		
固定資産売却益	16,276	6,600
投資有価証券売却益	110,893	—
特別利益合計	127,170	6,600
特別損失		
固定資産売却損	3,750	224
固定資産除却損	41,900	49,741
減損損失	27,112	961,597
投資有価証券売却損	264	170,193
過年度決算訂正関連費用	219,749	—
その他	1,419	929
特別損失合計	294,196	1,182,686
税金等調整前当期純利益	3,451,754	1,499,694
法人税、住民税及び事業税	841,905	868,438
法人税等調整額	△188,708	△156,295
法人税等合計	653,196	712,143
当期純利益	2,798,557	787,550
非支配株主に帰属する当期純利益	1,385,351	1,156,454
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,413,205	△368,903

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,798,557	787,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,761	273,550
繰延ヘッジ損益	△5,425	5,425
為替換算調整勘定	△602,835	68,591
退職給付に係る調整額	65,178	106,404
持分法適用会社に対する持分相当額	△123,438	106,630
その他の包括利益合計	△522,759	560,602
包括利益	2,275,798	1,348,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,250,983	129,106
非支配株主に係る包括利益	1,024,814	1,219,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,942	11,813,655	△46,032	20,805,108
当期変動額					
剰余金の配当			△317,744		△317,744
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,413,205		1,413,205
自己株式の取得				△194	△194
持分法の適用範囲の変動			△26,070		△26,070
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,517	△2,544		△9,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,517	1,066,846	△194	1,060,135
当期末残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	△46,226	21,865,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,484,503	—	△512,876	△777,508	2,194,118	7,956,659	30,955,886
当期変動額							
剰余金の配当							△317,744
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,413,205
自己株式の取得							△194
持分法の適用範囲の変動							△26,070
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,637	△3,635	△377,124	74,899	△162,221	△213,650	△375,872
当期変動額合計	143,637	△3,635	△377,124	74,899	△162,221	△213,650	684,263
当期末残高	3,628,140	△3,635	△890,001	△702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	△46,226	21,865,243
当期変動額					
剰余金の配当			△346,624		△346,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△368,903		△368,903
自己株式の取得				△178	△178
連結範囲の変動			△3,879		△3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,906	△1,019		△6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,906	△720,426	△178	△726,511
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,160,075	△46,405	21,138,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,628,140	△3,635	△890,001	△702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149
当期変動額							
剰余金の配当							△346,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△368,903
自己株式の取得							△178
連結範囲の変動							△3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	△203,884	294,124
当期変動額合計	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	△203,884	△432,386
当期末残高	3,901,696	—	△782,740	△589,050	2,529,905	7,539,124	31,207,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,451,754	1,499,694
減価償却費	3,938,474	4,729,525
減損損失	27,112	961,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,738	9,129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134,553	148,215
受取利息及び受取配当金	△232,571	△244,975
支払利息	194,514	148,513
為替差損益(△は益)	87,900	10,667
持分法による投資損益(△は益)	△186,743	△195,358
投資有価証券売却損益(△は益)	△110,629	170,193
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	29,374	43,365
過年度決算訂正関連費用	219,749	—
売上債権の増減額(△は増加)	△551,486	△491,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	266,984	△324,181
仕入債務の増減額(△は減少)	260,026	346,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,943	6,273
その他	259,854	38,940
小計	7,785,186	6,857,296
利息及び配当金の受取額	220,958	407,071
利息の支払額	△193,765	△150,168
法人税等の支払額	△870,265	△962,652
過年度決算訂正関連費用の支払額	△217,561	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724,551	6,151,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	117,304	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,086,183	△6,170,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	350,979	8,301
投資有価証券の取得による支出	△12,844	△12,498
投資有価証券の売却による収入	133,308	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	79,942
貸付けによる支出	△8,250	△13,199
貸付金の回収による収入	12,648	11,978
その他	△13,694	△2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,506,732	△6,097,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△309,517	△43,326
長期借入れによる収入	2,211,132	3,213,500
長期借入金の返済による支出	△2,792,693	△1,841,980
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66,594	△83,377
自己株式の取得による支出	△194	△178
配当金の支払額	△317,606	△346,285
非支配株主への配当金の支払額	△741,585	△1,280,338
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△195,313	△146,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352,372	△668,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139,217	18,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726,230	△596,437
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,065	6,455,295
現金及び現金同等物の期末残高	6,455,295	5,858,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」及び「可変動弁・歯車・PBW」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車・PBW	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、 オートマチックトランスミッション用部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車 ・PBW	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,083,416	3,133,127	3,094,706	41,311,249	1,864,263	43,175,513	—	43,175,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,520	—	—	69,520	1,537,707	1,607,227	△1,607,227	—
計	35,152,937	3,133,127	3,094,706	41,380,770	3,401,970	44,782,741	△1,607,227	43,175,513
セグメント利益又は損失(△)	3,457,796	22,182	△2,828	3,477,149	△57,387	3,419,762	63,382	3,483,145
セグメント資産	44,258,400	3,458,046	3,118,153	50,834,600	3,725,732	54,560,333	1,275,096	55,835,429
その他の項目								
減価償却費	3,489,813	296,571	247,253	4,033,639	31,227	4,064,866	△126,391	3,938,474
特別損失(減損損失)	26,975	—	—	26,975	137	27,112	—	27,112
持分法会社への投資額	—	—	—	—	1,771,847	1,771,847	—	1,771,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,623,538	568,380	660,919	4,852,838	884	4,853,722	△56,535	4,797,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額63,382千円は、セグメント間取引消去217,663千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△154,280千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,275,096千円は、セグメント間取引消去△1,535,645千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,810,741千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△56,535千円は、セグメント間取引消去△56,535千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車 ・PBW	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,016,920	3,294,208	4,051,751	43,362,880	2,130,064	45,492,944	—	45,492,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,260	—	—	72,260	1,461,920	1,534,180	△1,534,180	—
計	36,089,180	3,294,208	4,051,751	43,435,140	3,591,984	47,027,125	△1,534,180	45,492,944
セグメント利益又は損失（△）	2,690,458	102,665	△393,759	2,399,364	△28,035	2,371,329	113,185	2,484,515
セグメント資産	44,989,307	3,597,806	3,934,075	52,521,189	3,485,878	56,007,067	833,096	56,840,164
その他の項目								
減価償却費	4,114,756	311,222	402,726	4,828,704	27,786	4,856,491	△126,965	4,729,525
特別損失 (減損損失)	832,648	—	19,335	851,983	108,989	960,973	623	961,597
持分法会社への投資額	—	—	—	—	1,919,128	1,919,128	—	1,919,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,847,271	209,357	1,100,933	6,157,562	1,893	6,159,456	△50,870	6,108,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額113,185千円は、セグメント間取引消去265,371千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△152,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額833,096千円は、セグメント間取引消去△1,492,874千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,325,970千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△50,870千円は、セグメント間取引消去△50,870千円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	827円31銭	819円41銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	48円92銭	△12円77銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,413,205	△368,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,413,205	△368,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,885

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,640,149	31,207,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,743,009	7,539,124
(うち非支配株主持分(千円))	(7,743,009)	(7,539,124)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,897,139	23,668,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,885	28,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,856,793	14,484,370	10,123,147	711,202	43,175,513	—	43,175,513
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,827,760	396,913	8,134	213	2,233,021	△2,233,021	—
計	19,684,553	14,881,283	10,131,282	711,416	45,408,535	△2,233,021	43,175,513
営業利益又は 営業損失(△)	△94,591	2,451,667	995,046	69,251	3,421,374	61,770	3,483,145

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,109,330	15,312,033	8,198,330	873,250	45,492,944	—	45,492,944
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,340,841	747,502	21,894	17	3,110,255	△3,110,255	—
計	23,450,172	16,059,535	8,220,225	873,267	48,603,200	△3,110,255	45,492,944
営業利益又は 営業損失(△)	△877,955	2,624,518	578,486	53,886	2,378,935	105,580	2,484,515

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド